

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第104期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚1丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917 5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 塚田明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚1丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917 5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 塚田明

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪府中央区城見1丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(上田市緑が丘1丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	48,964	50,473	49,307	63,025	64,527
経常利益または 経常損失() (百万円)	1,105	117	1,450	4,194	4,801
当期純利益 (百万円)	1,863	305	516	2,386	2,719
純資産額 (百万円)	29,348	28,986	29,647	31,825	34,652
総資産額 (百万円)	55,743	54,052	55,565	56,602	61,702
1株当たり純資産額 (円)	491.82	486.37	497.01	528.76	576.15
1株当たり当期純利益 (円)	30.20	5.12	8.04	38.71	44.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	53.6	53.4	56.2	56.2
自己資本利益率 (%)	6.6	1.0	1.8	7.8	8.2
株価収益率 (倍)	9.5	36.3	49.1	14.7	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,658	3,156	1,776	5,379	4,013
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,362	255	89	959	2,380
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,675	3,126	1,703	3,293	1
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,430	3,083	2,917	4,015	5,924
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,014 (551)	1,992 (609)	1,957 (741)	2,188 (831)	2,346 (456)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていません。

3 第101期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	44,788	42,215	46,661	56,413	57,402
経常利益または 経常損失()	(百万円)	1,711	551	1,469	3,208	3,838
当期純利益	(百万円)	1,517	6	600	1,609	2,053
資本金	(百万円)	9,526	9,526	9,526	9,526	9,526
発行済株式総数	(株)	63,135,935	63,135,935	63,135,935	63,135,935	63,135,935
純資産額	(百万円)	28,858	28,259	29,045	30,448	32,304
総資産額	(百万円)	53,657	49,894	51,169	50,981	56,340
1株当たり純資産額	(円)	483.60	474.16	486.91	505.88	537.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 (2.00)	5.00 (2.00)	6.00 (2.00)	9.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	24.60	0.11	9.46	25.79	33.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.8	56.6	56.8	59.7	57.3
自己資本利益率	(%)	5.3	0.0	2.1	5.4	6.5
株価収益率	(倍)	11.6	1,690.9	41.8	22.0	32.0
配当性向	(%)	23.9		59.5	33.6	30.2
従業員数	(名)	1,661	1,613	1,543	1,418	1,467

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていません。

3 第101期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

昭和2年8月	山本秀雄，山洋商会を創立，電気部品の輸入販売を開始。
昭和7年10月	東京都豊島区西巣鴨に小型交流・直流回転機，通信機用電源および附属器具，配電盤の製造工場を新設。
昭和11年12月	株式会社に組織変更(資本金50万円)し，通信用電源類の製造工場を拡充。
昭和17年4月	商号を山洋電気株式会社に変更。
昭和18年1月	長野県上田市に上田北工場を新設。
昭和18年8月	株式会社笠原組上田工場を転用し，上田南工場を開設。
昭和18年9月	群馬県前橋市の金井製糸株式会社と興国人絹パルプ株式会社の工場を転用および買収し，前橋工場を開設。
昭和20年4月	戦災により本社・東京工場を全焼。
昭和20年12月	現在地へ本社・東京工場を移転。
昭和21年6月	上田南工場を閉鎖して北工場へ併合し，上田工場に改称。
昭和23年1月	前橋工場を閉鎖して上田工場へ併合。
昭和35年11月	埼玉県川口市に川口工場を新設。
昭和36年10月	大阪営業所を開設。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年3月	東京工場を上田，川口両工場へ移転。
”	名古屋営業所を開設。
昭和54年4月	上田事業所塩田工場を新設。
昭和55年3月	上田事業所築地工場を新設。
昭和59年1月	仙台営業所を開設。
昭和59年4月	広島営業所を開設。
昭和59年7月	静岡営業所を開設。
昭和59年10月	上田事業所青木工場を新設。
昭和61年1月	上田営業所を開設。
昭和63年12月	子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. を設立。(現・連結子会社)
平成元年1月	シカゴ駐在員事務所を開設。
平成元年9月	九州営業所を開設。
平成2年4月	上田事業所富士山工場を新設。
平成3年2月	豊田営業所を開設。
平成5年3月	札幌営業所を開設。
平成5年10月	大阪営業所，名古屋営業所を大阪支店，名古屋支店に改称。
平成7年4月	宇都宮営業所を開設。
”	関連会社SANYO DENKI AMERICA, INC. を設立。(現・連結子会社)
平成8年4月	京都営業所を開設。
平成9年7月	テクノロジーセンターを開設。
平成9年12月	AUTOMATION INTELLIGENCE, INC.を買収。(現・連結子会社)
平成11年3月	生産子会社山洋電気テクノサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	川口事業所を上田事業所に統廃合。
平成12年2月	子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. を設立。(現・連結子会社)
平成13年9月	台湾支店を開設。
平成14年4月	香港支店を開設。
平成15年4月	山洋電気(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月	山洋電気(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月	山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年8月	SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立(現・連結子会社)
平成17年10月	SANYO DENKI GERMANY GmbHを設立(現・連結子会社)
平成17年11月	SANYO DENKI KOREA CO., LTD. を設立(現・連結子会社)

平成17年12月 台湾山洋電気股份有限公司を設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社および子会社13社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置などの製造販売を主な内容としています。

各事業における当社および子会社の位置付け等は次のとおりです。

(1) クーリングシステム事業

当部門においては、冷却ファンおよびCPUクーラを製造・販売するとともに子会社 山洋電気テクノサービス株式会社でも一部の製品の製造を請け負っています。また子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.においても一部の製品を製造しています。

製品の一部は子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域に、子会社SANYO DENKI AMERICA, INC.を通じて北米地域に、子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司を通じて中国の顧客に販売しています。

(2) パワーシステム事業

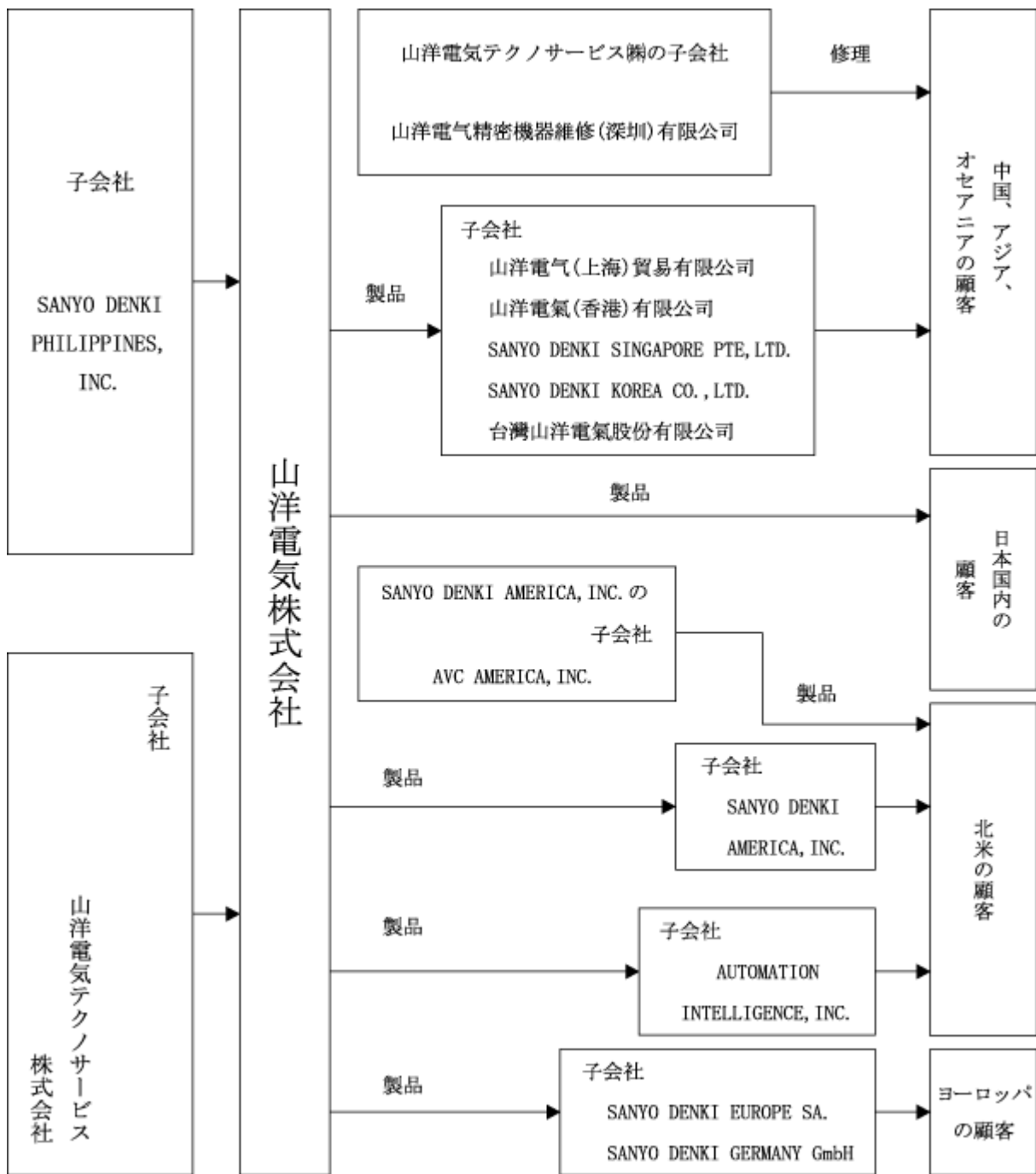
当部門においては、無停電電源装置、エンジンジェネレータ、インバータ、コンバータ、電源システム監視装置、通信用信号電源装置などを製造・販売しています。一部の製品は子会社 山洋電気テクノサービス株式会社でも製造を請け負っており、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.においても、一部の製品を製造しています。製品の一部は子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC.を通じて北米地域に、および子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司を通じて中国の顧客に販売しています。

(3) サーボシステム事業

当部門においては、サーボモータ、サーボンプ、ステッピングモータ、ステッピングドライバ、サーボセンサ、コントローラなどを製造・販売しています。一部の製品は子会社 山洋電気テクノサービス株式会社でも製造を請け負っています。製品の一部は子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域に、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC.を通じて北米地域に、また子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司を通じて中国の顧客に販売しています。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
SANYO DENKI AMERICA, INC.	1 アメリカ 2 カリフォルニア州 3 トーランス市	US\$ 千 2,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	50	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任…… 3人
SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス シャルル ドゴール郡 ロワシー町	EUR 千 160	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	99	当社のステッピングモータ・サー ボモータ・ファンモータの販売 役員兼任…… 1人
山洋電気 テクノサービス(株)	長野県上田市	千円 50,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製造業務の請負 役員兼任…… 4人
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	フィリピン スービック テクノパーク	PHP 千 160,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製品の製造 資金貸付および債務保証
山洋電気(上海) 貿易有限公司	中華人民共和 国 上海	RMB 千 1,655	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 3人
山洋電気(香港) 有限公司	中華人民共和 国 香港	HKD 千 7,800	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2人
台湾山洋電気股份 有限公司	中華民国 台湾	NTD 千 20,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2人
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	SGD 千 1,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2人
SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ フランクフルト市	EUR 千 815	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2人
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	KRW 千 890,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任…… 2人
その他3社					

(注) 1 上記のうちには、有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 1 特定子会社に該当します。

3 2 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

4 3 SANYO DENKI AMERICA, INC.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、所在地別セグメント(北米地域)の売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
クーリングシステム事業	734 〔 298 〕
パワーシステム事業	276 〔 18 〕
サーボシステム事業	756 〔 88 〕
全社(共通)	580 〔 52 〕
合計	2,346 〔 456 〕

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,467	39.0	16.5	5,112

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

山洋電気労働組合は事務所を上田におき、山洋電気労働組合本社支部および山洋電気労働組合上田支部をもって組織された法人であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

組合員は下記のとおりです。

本社支部	214人
上田支部	1,071人
計	1,285人

なお、毎月中央労使協議会を開催、各事業所においても毎月1回労使協議会を開催し、労使間の諸問題の解決に努めており、現在まで特別の紛争等はありません。

また、子会社山洋電気テクノサービス株式会社には、社員を組合員とする山洋電気テクノサービス労働組合(組合員数74名)とパート社員を組合員とする山洋電気テクノユニオン(組合員数162人)が組織されており、それぞれ全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門・家計部門がともに改善し、国内民間需要中心の自律的回復局面に入りました。また、企業の景況感は緩やかな改善傾向が続きましたが、日銀短観2006年3月調査では素材業種の悪化を主因に、大企業・製造業の景況感がわずかながら悪化しました。

このような情勢のもと、当社グループは海外子会社の設立による販売網・技術サポートの強化など、第4次中期経営計画に掲げる「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を推進した結果、当期の連結売上高は64,527百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

損益面につきましては、連結経常利益は4,801百万円(前年同期比14.5%増)、連結当期純利益は2,719百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

冷却ファン「San Ace」は、主に高性能シリーズの製品がサーバ、PCの市場で採用が増加しました。

新規に投入した耐久シリーズは、防油ファンの機能が国内および海外の顧客に評価され受注が拡大しました。

また、通信機市場では、国内、海外の通信インフラ向けの製品の受注が回復しました。

その結果、売上高は前期比6.8%増の26,799百万円となりました。

パワーシステム事業

新方式(ハイブリッド方式)無停電電源装置「SANUPS E」シリーズが、半導体製造工場などに採用されたうえ、常時インバータ給電方式「SANUPS A」シリーズの新製品も好評で、コンピュータメーカ、電力会社、通信関係などに採用されました。一方、NTT関係へのディーゼル発電機は受注、売上とも低迷し、前年同期を大きく下回りました。

その結果、売上高は前期比2.4%増の8,987百万円となりました。

サーボシステム事業

自動車関連の設備投資、および液晶製造装置、電動射出成形機、基板加工機、刺繍機など大手顧客からの受注が国内外を通じ好調に推移しました。また、ACサーボシステムの受注が好調で、新規顧客向けの量産を開始しました。一方、半導体製造装置関連の受注は第4四半期から回復基調にあるものの、前半の低迷が響き、計画を下回りました。

その結果、売上高は前期比1.4%減の28,740百万円となりました

事業の種類別セグメントの業績について

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める「産業用電気機器の製造および販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略していません。

所在地別セグメントの業績について

1 国内

国内には、当社および連結子会社山洋電気テクノサービス株式会社があります。外部顧客に対する売上高は43,307百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント間の内部売上高14,611百万円(前年同期比8.0%増)、計57,919百万

円(前年同期比2.4%増)、営業利益3,985百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

2 北米地域

北米には、連結子会社として3社AUTOMATION INTELLIGENCE, INC., SANYO DENKI AMERICA, INC.およびAVC AMERICA, INC.があります。外部顧客に対する売上高16,581百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント間の内部売上高59百万円(前年同期比61.8%減)、計16,641百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益140百万円(前年同期比51.7%減)となりました。

3 その他の地域

その他の地域には、ヨーロッパ地域に連結子会社SANYO DENKI EUROPE SA.およびSANYO DENKI GERMANY GmbH,アジア地域に連結子会社SANYO DENKI PHILIPPINES, INC., 山洋電気(上海)貿易有限公司, 山洋電気(香港)有限公司, SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI KOREA CO., LTD., 台湾山洋電気股份有限公司および山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司があります。外部顧客に対する売上高4,637百万円(前年同期比52.7%増)、セグメント間の内部売上高7,526百万円(前年同期比10.9%増)、計12,164百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益544百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,924百万円となり、前連結会計年度末より1,909百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,013百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,286百万円、減価償却費1,780百万円による増加と、売上債権の増加額1,327百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,380百万円となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出2,378百万円、投資有価証券の売却による収入471百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1百万円となりました。これは主に、海外子会社工場増設のための長期借入金調達による収入1,400百万円、短期借入金返済による支出152百万円、長期借入金返済による支出370百万円、配当金の支払額541百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
クーリングシステム事業	27,075	+7.1
パワーシステム事業	8,874	0.7
サーボシステム事業	28,295	3.4
合計	64,244	+1.1

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
クーリングシステム事業	26,879	+6.2	1,447	+5.9
パワーシステム事業	9,306	+2.8	1,673	+23.5
サーボシステム事業	29,756	+4.7	3,997	+34.1
合計	65,942	+5.0	7,117	+24.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
クーリングシステム事業	26,799	+6.8
パワーシステム事業	8,987	+2.4
サーボシステム事業	28,740	1.4
合計	64,527	+2.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
インテル コーポレーション	7,398	11.7	5,490	8.5

3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、国内需要を中心とした回復基調が維持されると思われま。しかし、2001年3月から続けられてきた日銀の量的緩和政策が解除されたこと、日米金利差縮小に伴う円高・ドル安の進展、原油価格上昇長期化による企業収益への悪影響など景気下振れリスク要因も多く、予断を許しません。

当電機業界におきましては、自動車・液晶製造装置のほか、IP通信網・デジタル放送関連の設備投資については今後しばらくは堅調に推移するものと思われまますが、材料価格上昇圧力の強まりや競合激化による販売価格の下落など収益面への懸念材料も多くあり、より高付加価値な製品・サービスを市場に提供していくことが不可欠となっています。

このような見通しのもと当社は、引き続き「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を最重点課題としつつ、どのような変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しています。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても、著しい悪影響を受ける可能性があります。

当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

1. 経営成績の変動について

当社グループの過去5連結会計年度および当連結会計年度における経営成績の推移は、以下のとおりです。

・連結経営指標等

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (当連結会計年度)
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	59,980	48,964	50,473	49,307	63,025	64,527
経常損益 (百万円)	4,062	1,105	117	1,450	4,194	4,801
当期損益 (百万円)	2,756	1,863	305	516	2,386	2,719
純資産額 (百万円)	27,473	29,348	28,986	29,647	31,825	34,652
総資産額 (百万円)	61,381	55,743	54,052	55,565	56,602	61,702
自己資本比率 (%)	44.8	52.6	53.6	53.4	56.2	56.2

平成12年度(平成13年3月期)は、当上半期は情報通信、半導体製造装置および工作機械業界向けの需要が国内外ともに好調でしたが、下半期は半導体製造装置向けを中心に急激なペースダウンとなりました。しかしながら、固定費の削減や材料費や経費の圧縮など、一昨年からの損益分岐点の引き下げ効果などにより、当期純利益は黒字となりました。

平成13年度(平成14年3月期)は、情報技術関連投資の冷え込みで、半導体製造装置および通信関連業界向けの需要が予想以上に落ち込みました。損益面は、損益分岐点の引き下げによる効果があったものの、予想以上の減収や競争激化による製品価格の下落の影響により、経常利益は赤字となりました。また特別利益として訴訟和解金の計上や特別損失として有価証券評価損などの計上、および税効果会計による法人税等調整額を計上した結果当期純利益は黒字となりました。

平成14年度(平成15年3月期)は、IT関連の設備投資抑制の影響および通信関連業界向けの需要が予想以上に落ち込みましたが、液晶関連装置向けの需要に支えられ、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。損益面は、円高による為替差損の発生により経常損益は赤字となり、さらに有価証券評価損などの計上がありました。年金基金の代行返上による退職給付債務戻入益などを計上した結果、当期純利益は黒字となりました。

平成15年度(平成16年3月期)は、半導体製造装置や液晶装置などの業界に活発な動きが見られ、工作機械メーカーも中国などアジア向け輸出の拡大に内需の回復が加わり、当社グループを取りまく市場の状況は回復傾向となりましたが、前半の不調の影響により売上高は減収となりました。損益面は、円高による為替差損や退職給付会計基準変更時差異の当期償却などを計上しましたが、当期純利益は黒字となりました。

平成16年度(平成17年3月期)は、好調な中国EMSメーカーの部品実装機、射出成型機、基板加工機など、設備増強需要に支えられ、また、IT関連分野が堅調であるなか、受注は順調に推移し、増収増益となり、当期純利益は黒字となりました。

平成17年度(平成18年3月期)は、通信機器、PC・サーバ、液晶製造装置、射出成形機、工作機械、ロボットなどの業界に活発な動きがあり、また海外市場での需要も増大し、増収増益となり、当期純利益は黒字となりました。

上記のとおり当社グループの経営成績は変動しており、当社グループの過年度における経営成績は、必ずしも将来における業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。また、当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

技術革新への対応について

競合について

取引先との関係等に関するリスク

海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

為替および金利の変動リスクについて

年金および退職金にかかる積立不足について

株式市場の変動による評価損発生リスクについて

2. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスの頻繁な導入を特徴としています。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。製品・サービスの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力

既存の製品・サービスを向上させる能力

革新的な製品を適時にかつ適正コストで開発し生産する能力

新たな製品・サービスおよび技術を使用しまたはこれらを展開する能力

優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力

当社グループが開発する新製品・サービスに対する需要を正確に予測する能力

新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っていますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、大小のメーカーが各々の得意な業務分野や産業分野を中心に事業展開をしています。かかる競合状態は、当社グループが優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、当社グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。当社は競合他社との差別化や競争力の向上に努めていますが、それらが損なわれた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)取引先との関係等に関するリスク

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービス購入しています。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、部品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品が現在十分確保されているものと認識していますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。

これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

(4)海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しています。当社グループのフィリピンをはじめとする海外における事業および投資は、以下の要因によって悪影響を受ける可能性があります。

為替政策

外資による投資または収益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制

輸出または輸入規制の変更

当社グループが事業を展開する国における税制また税率の変更

当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的および政治的リスク

さらに、海外の金融市場および経済に問題が生じた場合、当該市場と関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、悪影響を受ける可能性があります。

(5)為替および金利の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格および売上高にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは当社グループの営業費用全体ならびに資産価値および負債、特に短期借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。当社グループは、このような金利変動リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関連する金利負担の増大を招く可能性があります。

(6)年金および退職金にかかる積立不足について

当社グループは、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。

平成18年3月期末現在、退職給付債務残高は9,864百万円であります。当社グループは、法律に従って年金制度に拠出しており、平成18年3月期末現在における年金資産時価残高は9,793百万円です。平成18年3月期においては、国内株式市況の改善が見られ、積立不足は解消しましたが、国内株式市況が悪化した場合には、年金資産の価値の下落に伴う積立不足額の発生が予想されます。

また、当社グループは、未認識の過去勤務債務の費用処理および数理計算上の差異の費用処理を、年金および退職金制度に基づき受給することが見込まれる発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたって定額法により均等償却しています。将来の数理計算上の差異は、割引率および年金資産の運用収益など、いくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。当社グループは、平成18年3月期末現在、現行の市場金利を勘案し、割引率を2.5%としていますが、今後、年金および退職金制度の会計処理における割引率を引き下げる決定をした場合、予測退職給付債務残高は増加することになり、当社グループの財務状況および経営成績には悪影響を与える可能性があります。

(7) 株式市場の変動による評価損発生リスクについて

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、株式市場の著しい変動により評価損が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3. 法的事項について

(1) 法的手続に関するリスク

当社グループは、特許権その他の知的財産権に関してまれに訴訟提起をされたり、権利侵害の主張を申し立てられることがあります。当社グループが事業展開している分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また新しい特許権その他の知的財産権が次々と認められているため、ある製品が第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性があるか否かを全ての権利に対して事前に見極めるのは困難となっています。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対して当社グループを防御するためには、多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の申立てが認められ、当社グループが当該技術についてライセンスを取得できず、それに代わる技術が存在しない場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの知的財産権等の保護について

当社グループの事業は、当社グループが独自に開発した技術、ならびに当社グループの製品、サービス、事業モデルおよび設計・製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かに依存しています。

一般的に、特許権による保護を求めるための手続には、時間と多額の費用がかかります。当社グループは本書提出日現在、約590件の知的財産権を保有していますが、この権利は、無効とされる可能性があり、さらには、このように知的財産権を保有していたとしても、第三者が当社グループの権利を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあります。また、当社グループが特許権その他の知的財産権を所有していたとしても、これらの権利により当社グループの競争上の優位性が保証されているわけではありません。たとえば、当社グループの知的財産権は、当社グループの属する業界における技術の急速な変化によって、その価値を失う可能性があります。同様に、当社グループが将来取得する特許権その他の知的財産権が当社グループの技術を保護するために十分であるという保証はありません。さらに、有効な特許権、著作権の行使、および企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があります。当社グループの企業秘密は、不正に開示されたり、不正流用される可能性があります。当社グループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合があります。かかる場合には、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(3) 第三者の知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを取得してソフトウェアその他の知的財産権を使用せざる

るを得ない場合があります。当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、ライセンスを受けられたとしても当社グループにとって不利な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。将来、当社グループの製品に関連して第三者に対してライセンスを求め、またはこれを更新する必要が生じる可能性があります。当社グループは、過去の経験および一般的な業界慣行を踏まえて、一般的にこれらのライセンスを合理的な条件で取得できると考えています。しかしながら、将来、当社グループが必要とするライセンスを第三者から合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

(4) 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品・サービスの中には、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められているものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

このため、上記のいずれによっても当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが事業を展開する多くの国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、環境汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けています。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	技術の種類	契約期間
山洋電気株式会社	パプスト・ライセンスング・ゲーエムベーハー	ドイツ	電子機器冷却用 直流ファンの製造技術	自 平成7年12月31日 至 平成19年12月31日
山洋電気株式会社	ニデックコーポレーション	アメリカ	半導体冷却用 ヒートシンク一体化 ファンの製造技術	自 平成7年2月9日 至 平成24年10月23日
山洋電気株式会社	株式会社日立製作所	日本	ACサーボモータに関する技術	自 平成13年9月28日 至 平成18年9月27日

販売協業に関する契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	協業の内容	契約期間
山洋電気株式会社	株式会社日立産機システム 日本サーボ株式会社	日本	モータ事業及びその関連事業における販売、技術サポート、サービス及びその付帯事業に関する次の事項 1. 製品相互補完と販売チャネルの相互活用 2. 顧客要求による共同開発 3. 生産拠点の相互活用・技術交流等その他合意した事項	自 平成18年3月31日 至 平成19年3月30日

6 【研究開発活動】

当企業集団の当連結会計年度の研究開発活動は、山洋電気株式会社を中心となり、営業と研究所の設計開発部門が一体となって顧客にとっての新たな価値創造ができる製品の開発を行うことを基本方針としています。

研究開発活動は、地球環境を守る技術、人間の健康と安全を守る技術、新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術への貢献をめざし、3事業部において積極的に推進しています。

研究開発の体制は、当社テクノロジーセンターを拠点とし、市場ニーズの先取りや顧客要求に即応できるよう、設計開発部門をグループ制とするなど、課題ごとのチーム編成が容易となる体制にしています。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」においては次のような開発に取り組みました。

小型化、高性能化が進む通信機器、コンピュータ機器など、電子機器の熱対策が重要課題となっており、熱問題の対策として、クーリングファンには高風量、高静圧化、低騒音化、低消費電力化、さらに環境への適合の対応が求められています。

そのような顧客需要にこたえ、空力設計技術、モータ設計技術、回路設計技術を駆使することで従来から大幅に性能がアップした冷却ファンを開発し、製品ラインアップを強化しました。

また、大型の遠心ファンを開発し市場に投入しました。

CPUクーラ製品においても、さらなる低騒音化を進め、さらに冷却性能に優れる製品を開発しました。いずれもファンの回転数をコントロールする機能を有しており、装置側からファンの回転速度を制御することで装置の低騒音化を可能としています。

装置の保守負担を軽減する長寿命ファンにおいては、小型の長寿命ファンを開発し、ラインアップを拡充しました。

当事業部門における研究開発費は154百万円です。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」においては次のような開発に取り組みました。

小容量の無停電電源装置（以下UPS）においては、高効率なハイブリッド方式のUPSを製品化しました。さらに同方式のラインアップの拡充を進めております。

また、騒音が気になるオフィス環境にふさわしい静音タイプのUPSや、鉛バッテリーに替わる環境保護に適合したニッケル水素バッテリーを搭載したUPSも開発しました。

中容量のUPSにおいては、高効率で小型、軽量の常時インバータ方式のUPSのラインアップの拡充に取り組みました。

太陽光発電システム用パワーコンディショナにおいては、災害時でも電力の供給を可能にしさらに夜間の運転も可能にする自立充電運転機能付の100kVAの製品を完成させました。

この製品の完成により、10kVAから数百kVAまで、全ての容量帯に対応できることになりました。

UPSの管理ソフトウェアにおいては、新たに「SANUPS SOFTWARE」を製品化し、UPSと共に出荷を開始しました。

エンジン発電装置においては、非常用発電装置の量産化を進めており、特に小型・軽量・低騒音の車載用エンジン発電機は量産化のための開発を経て、生産体制の確立に向けて取り組んでいます。

当事業部における研究開発費は362百万円です。

サーボシステム事業部

サーボシステム製品「SANMOTION」においては次のような開発に取り組みました。

ステッピングモータにおいては、2相42mm角および2相60mm角0.9度ステップ「SANMOTION F」の製品化をしまし

た。

さらにこのモータをベースにして、省配線、省スペースに寄与するドライブ機能付きステッピングモータを製品化しました。

また、大幅な性能向上と小型化を実現した「SANMOTION F」DC入力ドライバを製品化しました。

「SANMOTION PB」においては、センサ分解性能の向上による低振動化、低騒音化を実現したDC入力システムを製品化しました。

サーボモータにおいては、新シリーズの小型モータの開発に着手し、サーボアンプにおいては、新アルゴリズムを採用し、簡単な操作、高応答、省エネの面で画期的な性能の向上を実現した「SANMOTION R」を製品化しました。

また、「SANMOTION R」の制御要素を用いたDCサーボアンプ「SANMOTION T」を製品化しました。

コントローラについては、サーボシステムの最上位を構成するモーションコントローラ開発に取り組み、従来の汎用コントローラでは実現出来なかった、モーション制御、ロボット制御、PLC制御の全てが一台で実現できるモーションコントローラ「SANMOTION C」を製品化しました。

当事業部門における研究開発費は708百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は、海外子会社の新設ならびに技術サポート拠点の新設により顧客サービスの充実を図った結果、以下の通りとなりました。

中国を中心とするアジア経済の拡大により、東南アジア地域への輸出比率は、前連結会計年度に比べて、4.1%増の22.6%(前連結会計年度18.5%)となりました。一方、欧米経済の減速により、北米地域への輸出比率は、0.5%減の14.4%(前連結会計年度14.9%)、ヨーロッパ地域への輸出比率は、0.5%減の6.7%(前連結会計年度7.2%)となりました。その結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、3.1%増の43.7%(前連結会計年度40.6%)となりました。

日本国内においては、液晶製造装置やIP通信網設備向けおよび自動車関連の設備投資の活発化に伴い、工作機械、溶接ロボット向けなどの需要も堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は64,527百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果資金が増加し、4,013百万円のキャッシュを得ています。これは主に、税金等調整前当期純利益4,286百万円、減価償却費1,780百万円による増加と、売上債権の増加額1,327百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果資金が減少し、2,380百万円の支出となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出2,378百万円、投資有価証券の売却による収入471百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果資金が増加し、1百万円のキャッシュを得ています。これは主に、海外子会社工場増設のための長期借入金調達による収入1,400百万円、短期借入金返済による支出152百万円、長期借入金返済による支出370百万円、配当金の支払額541百万円によるものです。

(3) 経営方針について

当社は、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。

「私たち山洋電気は、全ての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

「社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。」

「お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。」

「協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。」

「投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。」

「同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。」

「社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。」

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、長野県(上田市及び近郊所在)の富士山工場をはじめとして各工場の生産設備の合理化、原価低減及び品質向上を図るため、総額2,728百万円の設備投資を実施しました。

事業部門別の設備投資につきましては次のとおりです。

クーリングシステム事業

原価低減及び品質向上を図るため、機械装置及び工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は514百万円です。

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産能力増強のために、建物構築物、機械装置及び工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は364百万円です。

パワーシステム事業

設備投資金額は僅少のため内容についての記載は省略しています。

サーボシステム事業

生産設備の合理化、原価低減及び品質向上を図るため、機械装置及び工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は797百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
緑が丘工場 (長野県上田市)	サーボシステム 共通	サーボモータ 生産設備	568	550	2,675 (39,118.22)	257	4,051	281
塩田工場 (長野県上田市)	サーボシステム パワーシステム	電子機器 生産設備	245	280	151 (5,698.54)	41	718	131
築地工場 (長野県上田市)	サーボシステム	サーボモータ 生産設備	111	76	286 (9,580.29)	28	503	29
青木工場 (長野県小県郡)	サーボシステム	ステッピング モータ 生産設備	400	621	269 (21,487.05)	260	1,552	150
富士山工場 (長野県上田市)	クーリング システム パワーシステム	冷却ファン 電源装置生産 設備	2,604	995	812 (95,982.92)	190	4,602	337
テクノロジー センター (長野県上田市)	共通	研究開発施設 設備	1,793	107	386 (44,908.51)	79	2,365	265
本社 (東京都豊島区)	共通	その他の設備	70	2	3 (25.48)	33	109	274

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名	事業部門別の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
上田事業所	共通部門	ホストコンピ ューター他	1式	平成14年9月～ 平成18年8月	40	16

(2) 国内子会社

国内子会社(山洋電気テクノサービス株)の設備投資はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパーク)	クーリング システム事業 パワー システム事業 サーボ システム事業	394	725	79	1,198	484

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	上田事業所 (長野県上 田市)	クーリン グシステ ム事業	機 械 装 置・工 具 類の増強	240	54	自己資金	平成18年3月	平成19年3月	
	上田事業所 (長野県上 田市)	パワーシ ステム事 業	機 械 装 置・工 具 類の増強	75	6	自己資金	平成18年3月	平成19年3月	
	上田事業所 (長野県上 田市)	サーボシ ステム事 業	機 械 装 置・工 具 類の増強	1,200	326	自己資金	平成18年3月	平成19年3月	生産能力 10%増加
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC(フィリ ピンスーピ ックテクノ パーク)	クーリン グシステ ム事業 サーボシ ステム事 業	冷 却 フ ァ ン・ス テ ッピン グモ ー タ 生 産 設 備	1,000		自己資金 及び借入 金	平成18年4月	平成19年3月	生産能力 20%増加

(注) 上記の金額には消費税等は，含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,135,935	63,135,935	東京証券取引所 市場第2部	(注)1
計	63,135,935	63,135,935		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月31日 (注)	1,000,000	63,135,935		9,526	360	11,058

(注) 資本準備金による株式消却(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	22	28	140	53	3	6,351	6,597	
所有株式数(単元)	0	12,729	772	18,124	4,790	22	26,113	62,550	585,935
所有株式数の割合(%)	0	20.35	1.23	28.98	7.65	0.04	41.75	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれています。

2 自己株式2,991,180株は、「個人その他」に2,991単元および「単元未満株式の状況」に180株含めて記載しています。
なお、単元未満株式の買取制度に係る保有株数が189,180株あります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4 6 23	7,404	11.73
有限会社エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	4,546	7.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	2,179	3.45
山洋開発株式会社	東京都豊島区北大塚1 15 1	2,098	3.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 2 1	1,888	2.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	1,634	2.59
山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区池上新町3 4 3	1,598	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	1,573	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	972	1.54
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中王区北浜4 5 23	970	1.54
計		24,864	39.38

(注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。

2 上記のほか当社所有の自己株式2,991千株(4.74%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,991,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,559,000	59,559	同上
単元未満株式	普通株式 585,935		同上
発行済株式総数	63,135,935		
総株主の議決権		59,559	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式180株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 北大塚1-15-1	2,991,180		2,991,180	4.74
計		2,991,180		2,991,180	4.74

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少，定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。

当期(平成18年3月期)の配当金につきましては1株につき6円実施することに決定しました。その結果、年間配当では10円となり、株主資本配当率は、1.9%になります。

内部留保いたしました資金につきましては、主力製品の生産能力増強と品質・コスト両面の競争力強化のための設備投資の原資といたしたいと考えています。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	500	350	408	713	1,175
最低(円)	238	155	185	416	495

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	590	675	690	1,030	1,175	1,060
最低(円)	508	567	621	677	772	800

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役		山本茂生	昭和25年12月1日生	昭和58年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年1月 平成11年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 SANYO DENKI AMERICA, INC. 代表 取締役会長(現) AUTOMATION INTELLIGENCE, INC. 代表取締役会長(現) 当社代表取締役就任(現) 当社社長・執行役員(現)	150
取締役		小谷武福	昭和19年11月25日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ファ シリティアーズ取締役営業部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現) 当社取締役就任(現)	12
取締役		菅原 晟	昭和18年8月26日生	昭和42年4月 昭和61年7月 平成3年6月 平成11年6月 平成16年6月	当社入社 当社第一機器部設計部長 当社取締役就任 当社常務執行役員 当社取締役就任(現)	24
取締役		田村 薫	昭和27年5月24日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社海外営業部長 当社クーリングシステム事業部 副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社取締役就任(現)	27
取締役		児玉展全	昭和29年12月22日生	昭和53年4月 平成9年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社クーリングシステム事業部 設計部長 当社クーリングシステム事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社取締役就任(現)	8
取締役		山本 尚	昭和10年4月7日生	昭和35年4月 昭和44年5月 昭和46年11月 昭和49年11月 昭和57年12月 平成7年5月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任(現) 協同興業株式会社代表取締役社長 就任(現) 山洋開発株式会社代表取締役社長 就任(現)	539
取締役		三宅 雄一郎	昭和22年8月8日生	昭和47年4月 平成7年6月 平成11年6月	弁護士登録(東京弁護士会)・開業 当社監査役就任 取締役就任(現)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		小松周吉	昭和5年6月5日生	昭和33年5月 昭和48年9月 昭和53年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成7年4月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年6月	当社入社 当社第一機器部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役就任 当社顧問 当社常勤監査役就任(現)	33
常勤監査役		畑中佐近	昭和17年9月11日生	昭和40年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成11年10月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長就任 当社取締役広報部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役執行役員総務部長就任 当社執取締役執行役員財務部長就任 当社理事財務部長 当社顧問 当社常勤監査役就任(現)	17
監査役		小倉久幸	昭和13年12月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	日本サーボ株式会社入社 同社常務取締役就任 同社シニアエグゼクティブ(現) 当社監査役就任(現)	12
監査役		池田文昌	昭和17年12月23日生	昭和40年5月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	山洋工業株式会社入社 " 取締役就任 " 常務取締役就任 " 専務取締役就任 " 顧問就任(現) 当社監査役就任(現)	
計						868

(注) 1 監査役小倉久幸氏及び池田文昌氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 当社では、執行役員制度を導入しています。執行役員は10名で、社長 山本茂生、専務執行役員 小谷武福、常務執行役員 田村 薫、児玉展全、執行役員 北村恵一、岡松由次、松本吉正、宮田繁二郎、寺島義雄、村田茂人で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、公正な経営を通じて企業理念を実現するために、内部統制システムが構築され、日々徹底を行うとともに、適宜必要な改定を行っています。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導を行っています。

取締役会は、職務の執行を組織的に的確かつ迅速に行うために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示および指導を行っています。

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかどうかを監査しています。

監査部は、社内の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導を行っています。

企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進しています。

法務部は、当社およびグループ会社の事業に適用される法令を認識し、それを周知徹底させ、法令遵守の基盤を整備しています。

企画部は、重要な経営活動が、必要な決裁を受けて実施されているか否かを、監視しています。

2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、企業の不法行為を未然に防ぐことと経営の品質を高めることを使命とし監査部を設置し2名で監査を行っています。

監査役監査については、取締役会にはすべて出席しています。さらに月2回行われる執行役員会に参加し、職務執行を十分に監視できる体制となっています。

会計監査については、双葉監査法人を選任しています。監査業務が期末に偏ることなく期中にも適宜、監査が実施され、機械処理されたデータと帳票との整合性の検証を行う等監査体制の充実に努めています。

監査部、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

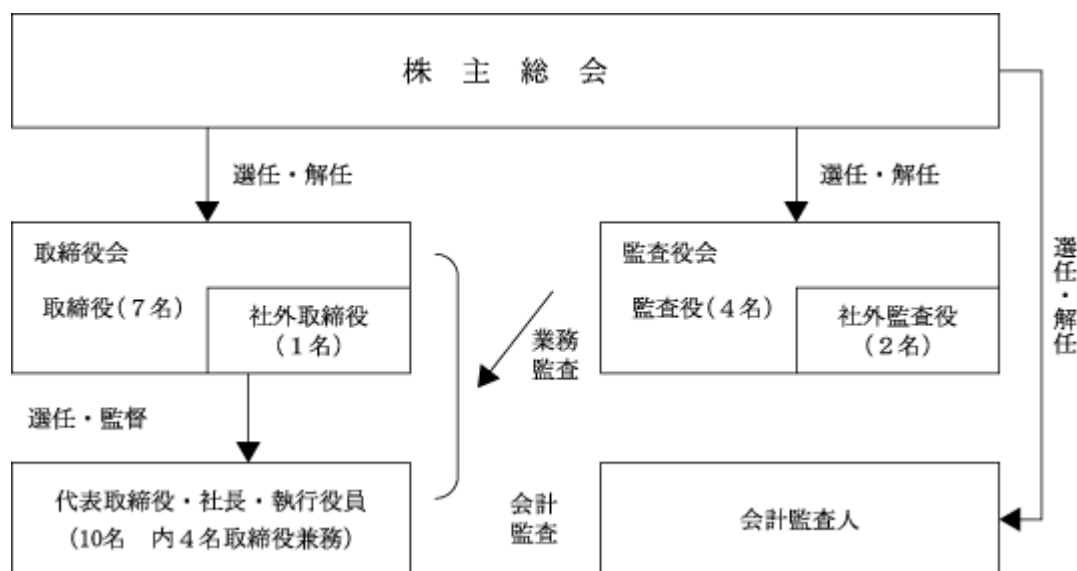
外山雄一 双葉監査法人

小泉正明 双葉監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 1名、その他 1名

3) 会社の機関の内容及び内部統制システムは、下図のようになっています。



3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理委員会において、経営に影響を及ぼすリスクを認識するとともに「危機管理マニュアル」を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策の構築に努めています。また、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備しています。

4. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役につきましては弁護士1名、社外監査役につきましては2名を選任していますが、当社との利害關係はありません。

5. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 157百万円(うち社外取締役11百万円)

監査役の年間報酬総額 39百万円(うち社外監査役10百万円)

6. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬18百万円

上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、双葉監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,042		5,937	
2 受取手形及び売掛金	2	18,252		20,034	
3 たな卸資産		11,991		11,936	
4 未収入金		248		172	
5 繰延税金資産		605		740	
6 その他		385		305	
貸倒引当金		139		247	
流動資産合計		35,385	62.5	38,879	63.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	3				
1 建物及び構築物	1	6,811		6,492	
2 機械装置及び運搬具	1	3,247		3,376	
3 土地	1 5	4,645		4,701	
4 その他		1,233		2,084	
有形固定資産合計		15,938	28.2	16,654	27.0
(2) 無形固定資産		241	0.4	574	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,074		3,702	
2 繰延税金資産		232			
3 その他		1,736		1,896	
貸倒引当金		7		4	
投資その他の資産合計		5,036	8.9	5,594	9.1
固定資産合計		21,216	37.5	22,823	37.0
資産合計		56,602	100.0	61,702	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		12,155		12,205		
2	1	6,672		6,445		
3		179		1,354		
4		3,450		3,546		
		流動負債合計	22,458	39.7	23,550	38.2
固定負債						
1	1	148		1,253		
2	5	714		714		
3				115		
4		507		470		
5		342		192		
		固定負債合計	1,712	3.0	2,746	4.4
		負債合計	24,170	42.7	26,297	42.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	606	1.1	752	1.2
(資本の部)						
	6	資本金	9,526	16.8	9,526	15.5
		資本剰余金	11,059	19.5	11,059	17.9
		利益剰余金	10,878	19.2	12,996	21.1
	5	土地再評価差額金	1,062	1.9	1,062	1.7
	4	その他有価証券評価差額金	265	0.5	703	1.1
		為替換算調整勘定	131	0.2	172	0.3
	7	自己株式	836	1.5	869	1.4
		資本合計	31,825	56.2	34,652	56.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	56,602	100.0	61,702	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			63,025	100.0	64,527	100.0
売上原価	4		52,132	82.7	53,601	83.1
売上総利益			10,893	17.3	10,925	16.9
販売費及び一般管理費	1 4		6,470	10.3	7,022	10.9
営業利益			4,422	7.0	3,902	6.0
営業外収益						
1 受取利息		32			55	
2 受取配当金		38			39	
3 有価証券売却益					214	
4 為替差益					610	
5 その他		61	132	0.2	80	1,000
営業外費用						
1 支払利息		127			78	
2 貸倒損失		126				
3 為替差損		20				
4 その他		86	360	0.5	22	101
経常利益			4,194	6.7	4,801	7.4
特別利益						
1 固定資産売却益					1	
2 退職給付債務戻入益		0				
3 投資有価証券売却益					7	
4 その他		8	9	0.0	2	11
特別損失						
1 固定資産売却損	2	5			3	
2 固定資産除却損	3	61			43	
3 役員退職慰労金		7			348	
4 退職給付会計基準 変更時差異		244				
5 関係会社整理損					123	
6 その他		2	320	0.5	7	526
税金等調整前 当期純利益			3,883	6.2	4,286	6.6
法人税、住民税 及び事業税		288			1,548	
法人税等調整額		1,126	1,415	2.3	70	1,477
少数株主利益			81	0.1		88
当期純利益			2,386	3.8	2,719	4.2

【連結剰余金計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日
--	-------------------------	-------------------------

区分	注記 番号	至 平成17年3月31日)		至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,058		11,059
資本剰余金増加額					
1. 自己株式処分差益		1	1	0	0
資本剰余金期末残高			11,059		11,059
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,008		10,878
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,386	2,386	2,719	2,719
利益剰余金減少高					
1. 配当金		479		541	
2. 役員賞与		37	516	60	601
利益剰余金期末残高			10,878		12,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,883	4,286
2		減価償却費	1,736	1,780
3		退職給付引当金の増加額(減少額)	157	36
4		貸倒引当金の増加額(減少額)	76	100
5		受取利息及び受取配当金	70	95
6		有価証券売却益	0	214
7		支払利息	127	78
8		為替差損(差益)	20	175
9		有形固定資産売却益		1
10		有形固定資産売却損	5	3
11		有形固定資産処分損	61	43
12		関係会社整理損		123
13		売上債権の増加額	1,772	1,327
14		たな卸資産の減少額(増加額)	858	255
15		仕入債務の増加額(減少額)	669	823
16		その他	1,793	399
		小計	5,675	4,397
17		利息及び配当金の受取額	76	80
18		利息の支払額	131	73
19		法人税等の支払額	241	390
		営業活動によるキャッシュ・フロー	5,379	4,013
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出		1
2		有形固定資産の取得による支出	975	2,378
3		有形固定資産の売却による収入	4	7
4		無形固定資産の取得による支出	31	380
5		投資有価証券の取得による支出	49	105
6		投資有価証券の売却による収入	9	471
7		貸付けによる支出		4
8		貸付金の回収による収入	79	36
9		その他	2	27
		投資活動によるキャッシュ・フロー	959	2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金純増(減)額	2,135	152
2		長期借入金による収入		1,400
3		長期借入金の返済による支出	733	370
4		自己株式の取得による支出	21	33
5		自己株式の売却による収入	306	0
6		配当金の支払額	479	541
7		少数株主への配当金の支払額		32
8		その他	230	269
		財務活動によるキャッシュ・フロー	3,293	1
		現金及び現金同等物に係る換算差額	28	274
		現金及び現金同等物の増加額	1,097	1,909
	1	現金及び現金同等物の期首残高	2,917	4,015
	1	現金及び現金同等物の期末残高	4,015	5,924

	<p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産.....製品, 仕掛品および貯蔵品...主として個別法による原価法および移動平均法による原価法 原材料...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社および国内連結子会社は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっています。ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。在外連結子会社は定額法を採用しています。なお、当社および国内連結子会社の耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、ソフトウェアについては、自社利用分については利用可能期間(5年)・販売用については販売見込期間(3年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>退職給付引当金...親会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	その他	2～15年	<p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権および破産更生債権 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～13年							
その他	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数</p>	

	<p>(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ方法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息 なお、当連結会計年度末においては、ヘッジ会計処理をしているものではありません。 ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金および投資有価証券を計上しています。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、当連結会計年度において区分総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取配当金」は26百万円です。	-

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日)

至 平成17年 3月31日)	至 平成18年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割23百万円を製造原価に、64百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	-

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,869百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>108百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	898百万円	機械装置	75百万円	土地	2,895百万円	計	3,869百万円	長期借入金	136百万円	短期借入金	108百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,804百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>108百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	834百万円	機械装置	74百万円	土地	2,895百万円	計	3,804百万円	長期借入金	28百万円	短期借入金	108百万円
建物及び構築物	898百万円																								
機械装置	75百万円																								
土地	2,895百万円																								
計	3,869百万円																								
長期借入金	136百万円																								
短期借入金	108百万円																								
建物及び構築物	834百万円																								
機械装置	74百万円																								
土地	2,895百万円																								
計	3,804百万円																								
長期借入金	28百万円																								
短期借入金	108百万円																								
2 受取手形割引高 190百万円	2 受取手形割引高 百万円																								
3 有形固定資産の減価償却累計額 32,780百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 34,173百万円																								
4 その他有価証券評価差額金は、決算期末時に保有するその他有価証券の未実現利益です。	4 その他有価証券評価差額金は、決算期末時に保有するその他有価証券の未実現利益です。																								
5 土地の評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金	5 土地の評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金																								

<p>相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 950百万円</p> <p>6 会社が発行する株式 普通株式 99,000,000株 発行済株式総数 普通株式 63,135,935株</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりです。 普通株式 2,947,685株</p>	<p>相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,181百万円</p> <p>6 会社が発行する株式 普通株式 250,000,000株 発行済株式総数 普通株式 63,135,935株</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりです。 普通株式 2,991,180株</p>
---	--

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,939百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,117百万円です。</p>	荷造運送費	666百万円	給与	1,939百万円	退職給付引当金繰入額	82百万円	減価償却費	51百万円	機械装置売却損	5百万円	建物除却損	0百万円	機械装置除却損	45百万円	車両運搬具除却損	0百万円	工具器具備品除却損	15百万円	合計	61百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,117百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,224百万円です。</p>	荷造運送費	695百万円	給与	2,117百万円	退職給付引当金繰入額	99百万円	減価償却費	58百万円	機械装置売却損	3百万円	建物除却損	0百万円	機械装置除却損	34百万円	工具器具備品除却損	8百万円	合計	43百万円
荷造運送費	666百万円																																						
給与	1,939百万円																																						
退職給付引当金繰入額	82百万円																																						
減価償却費	51百万円																																						
機械装置売却損	5百万円																																						
建物除却損	0百万円																																						
機械装置除却損	45百万円																																						
車両運搬具除却損	0百万円																																						
工具器具備品除却損	15百万円																																						
合計	61百万円																																						
荷造運送費	695百万円																																						
給与	2,117百万円																																						
退職給付引当金繰入額	99百万円																																						
減価償却費	58百万円																																						
機械装置売却損	3百万円																																						
建物除却損	0百万円																																						
機械装置除却損	34百万円																																						
工具器具備品除却損	8百万円																																						
合計	43百万円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p>

	期末残高 (百万円)	左記のうち現金 及び現金同等物 (百万円)		期末残高 (百万円)
現金及び 預金勘定	4,042	3,542	現金及び預金勘定	5,937
投資有価証券	3,074	472	投資有価証券	3,702
現金及び現金 同等物期末残高	7,116	4,015	計	9,639
			預金期間3ヶ月超の定期預金	501
			MMFを除く有価証券	3,213
			現金及び現金同等物期末残高	5,924

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(有形固定資産) その他	341	201	140	(有形固定資産) その他	299	211	87
(無形固定資産) その他	6	4	1	(無形固定資産) その他	6	5	0
合計	347	205	141	合計	305	217	87
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				72百万円			
1年超				71百万円			
合計				144百万円			
3 支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				91百万円			
減価償却費相当額				87百万円			
支払利息相当額				3百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっています。				同左			
6 オペレーティング・リース取引				6 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1百万円			
1年超				3百万円			
合計				4百万円			
				未経過リース料			
				1年内			
				2百万円			
				1年超			
				6百万円			
				合計			
				9百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	735	1,325	590
	(2)その他	634	684	50
	小計	1,369	2,010	640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,062	864	198
	(2)その他	55	51	3
	小計	1,117	915	202
合計		2,487	2,925	438

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,064	8	0

3 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券) 非上場株式	148

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,226	2,522	1,295
	(2)その他	116	130	13
	小計	1,343	2,652	1,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	490	357	132
	(2)その他	549	543	5
	小計	1,039	901	138
合計		2,383	3,554	1,171

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,015	221	

3 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	148

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであり、投機目的のためデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容：信用リスク デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容：市場リスク 通貨関連における為替予約取引には、為替相場による変動リスクを有しています。 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 取締役会の決議に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容：信用リスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容：市場リスク 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,547百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">378 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,250 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,168 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	9,547百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	378 "	未認識数理計算上の差異	2,250 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	年金資産	7,168 "	<hr/>		退職給付引当金	507百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,864百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">344 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,793 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	9,864百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	344 "	未認識数理計算上の差異	55 "	年金資産	9,793 "	<hr/>		退職給付引当金	470百万円								
退職給付債務	9,547百万円																																						
(内訳)																																							
未認識過去勤務債務	378 "																																						
未認識数理計算上の差異	2,250 "																																						
会計基準変更時差異の未処理額	"																																						
年金資産	7,168 "																																						
<hr/>																																							
退職給付引当金	507百万円																																						
退職給付債務	9,864百万円																																						
(内訳)																																							
未認識過去勤務債務	344 "																																						
未認識数理計算上の差異	55 "																																						
年金資産	9,793 "																																						
<hr/>																																							
退職給付引当金	470百万円																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	382百万円	利息費用	227 "	期待運用収益	130 "	過去勤務債務の費用処理額	34 "	数理計算上の差異の費用処理額	162 "	会計基準変更時差異の費用処理額	244 "	<hr/>		退職給付費用	853百万円	厚生年金基金の代行返上に伴う利益	0百万円	<hr/>		計	852百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	412百万円	利息費用	235 "	期待運用収益	143 "	過去勤務債務の費用処理額	34 "	数理計算上の差異の費用処理額	189 "	<hr/>		退職給付費用	659百万円	計	659百万円
勤務費用	382百万円																																						
利息費用	227 "																																						
期待運用収益	130 "																																						
過去勤務債務の費用処理額	34 "																																						
数理計算上の差異の費用処理額	162 "																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	244 "																																						
<hr/>																																							
退職給付費用	853百万円																																						
厚生年金基金の代行返上に伴う利益	0百万円																																						
<hr/>																																							
計	852百万円																																						
勤務費用	412百万円																																						
利息費用	235 "																																						
期待運用収益	143 "																																						
過去勤務債務の費用処理額	34 "																																						
数理計算上の差異の費用処理額	189 "																																						
<hr/>																																							
退職給付費用	659百万円																																						
計	659百万円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)											
割引率	2.5%																																						
期待運用収益率	2.0%																																						
数理計算上の差異の処理年数	15年																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)																																							
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																						
過去勤務債務の処理年数	15年																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)																																							
割引率	2.5%																																						
期待運用収益率	2.0%																																						
数理計算上の差異の処理年数	15年																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)																																							
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																						
過去勤務債務の処理年数	15年																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金損金算入限度超過	385百万円	賞与引当金損金算入限度超過	384百万円
	退職給付信託	202百万円	退職給付信託	202百万円
	退職給付引当金	150百万円	退職給付引当金	190百万円
	その他	422百万円	その他	408百万円
	繰延税金資産合計	1,160百万円	繰延税金資産合計	1,185百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	175百万円	その他有価証券評価差額金	470百万円
	その他	146百万円	その他	90百万円
	繰延税金負債合計	322百万円	繰延税金負債合計	560百万円
	繰延税金資産の純額	838百万円	繰延税金資産の純額	624百万円
	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債714百万円を固定負債に計上しています。		なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債714百万円を固定負債に計上しています。	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
	住民税均等割等	0.6%	研究開発促進税制等による	7.2%
	子会社との税率差異	4.9%	税額控除	
	その他	0.3%	住民税均等割等	0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	子会社との税率差異	0.2%
			その他	0.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業用電気機器の製造および販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,048	16,939	3,037	63,025		63,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,531	155	6,789	20,476	(20,476)	
計	56,579	17,095	9,826	83,501	(20,476)	63,025
営業費用	52,455	16,804	9,093	78,353	(19,750)	58,603
営業利益	4,124	290	732	5,147	(725)	4,422
資産	48,276	5,907	4,874	59,058	(2,456)	56,602

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ

(2) その他の地域.....フランス、フィリピン、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(677百万円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,293百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,307	16,581	4,637	64,527		64,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,611	59	7,526	22,197	(22,197)	
計	57,919	16,641	12,164	86,725	(22,197)	64,527
営業費用	53,934	16,500	11,620	82,055	(21,431)	60,624
営業利益	3,985	140	544	4,669	(766)	3,902
資産	52,179	7,776	7,545	67,501	(5,799)	61,702

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ

(2) その他の地域.....フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(837百万円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,783百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,388	4,536	11,633	35	25,595
連結売上高(百万円)					63,025
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	7.2	18.5	0.1	40.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 北米.....アメリカ, カナダ
 (2) ヨーロッパ.....フランス, ドイツ, イタリア, スウェーデン他
 (3) 東南アジア.....韓国, 中国, 台湾, 香港, マレーシア, シンガポール他
 (4) その他.....アフリカ, インド他
 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,277	4,330	14,585	0	28,193
連結売上高(百万円)					64,527
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	6.7	22.6	0.0	43.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 北米.....アメリカ, カナダ
 (2) ヨーロッパ.....フランス, ドイツ, イタリア, スウェーデン他
 (3) 東南アジア.....韓国, 中国, 台湾, 香港, マレーシア, シンガポール他
 (4) その他.....アフリカ, インド他
 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	協同興業株式会社	東京都杉並区	100	不動産貸付 損害保険代理業 電気工事の請負	(被所有)直接 12.4	兼任 3人	保険契約	保険料支払	19		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 協同興業(株)は、役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等でもあります。
 3 取引条件および取引条件の決定方針等
 一般取引先と同様です。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者	山本 浩			山洋工業(株)代表取締役相談役	(被所有)直接 0.9			山洋工業(株)との取引	部品の仕入	488	買掛金	83
									サーボモーター・ファンモーター・電源機器の販売	1,126	売掛金	228
同上	山本 尚			協同興業(株)代表取締役社長	(被所有)直接 0.9			当社製品の販売にかかわる手数料	30	未払費用	15	
同上	山本 基			山洋工業(株)代表取締役会長	(被所有)直接 0.9			協同興業(株)との取引内容は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に、山洋開発(株)との取引内容は「3 兄弟会社等」の項にそれぞれ記載しています。				

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 山洋工業(株)、協同興業(株)および山洋開発(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 3 取引条件および取引条件の決定方針等
 一般取引先と同様です。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している	山洋開発株式会社(協同興業株式会社)	東京都豊島区	68	不動産貸付	(被所有)直接 3.5	兼任 3人	本社事務所の賃借	営業取引	賃借料の支払	190	前払費用	20
								営業取引以外の取引	保証金の支払			その他の投資

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

- 2 取引条件および取引条件の決定方針等
一般取引先と同様です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	協同興業株式会社	東京都杉並区	100	不動産貸付 損害保険代理業 電気工事の請負	(被所有)直接 12.4	兼任 2人	保険契約	保険料 支払 修繕費 支払	23 1		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 協同興業(株)は、役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等でもあります。
 3 取引条件および取引条件の決定方針等
 一般取引先と同様です。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	山本 尚			協同興業(株)代表取締役社長 山洋開発(株)代表取締役社長	(被所有)直接 0.9			山洋工業(株)との取引 当社製品の販売にかかわる手数料	25	未払費用	15
同上	山本 基			山洋工業(株)代表取締役会長	(被所有)直接 0.9			部品の仕入	181	買掛金	39
								サーボモーター・ファンモータの販売	1,112	売掛金	290
										受取手形	332
協同興業(株)との取引内容は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に、山洋開発(株)との取引内容は「3 兄弟会社等」の項にそれぞれ記載しています。											

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 山洋工業(株)、協同興業(株)および山洋開発(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 3 取引条件および取引条件の決定方針等
 一般取引先と同様です。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している	山洋開発株式会社(協同興業株式会社)	東京都豊島区	68	不動産貸付	(被所有)直接 3.5	兼任 2人	本社事務所の賃借	営業取引	賃借料の支払	190	前払費用	18
								営業取引以外の取引	保証金の支払			その他の投資

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

- 2 取引条件および取引条件の決定方針等
一般取引先と同様です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 528円76銭	1	1株当たり純資産額 576円15銭
2	1株当たり当期純利益 38円71銭	2	1株当たり当期純利益 44円21銭
3	連結ベース潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	3	連結ベース潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	連結損益計算書上の当期純利益 2,386百万円		連結損益計算書上の当期純利益 2,719百万円
	普通株式に係る当期純利益 2,326百万円		普通株式に係る当期純利益 2,659百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
	利益処分による役員賞与金 60百万円		利益処分による役員賞与金 60百万円
	普通株式の期中平均株式数 60,100,786株		普通株式の期中平均株式数 60,171,431株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,302	6,150	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	370	295	1.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	148	1,253	1.17	平成19年5月25日～ 平成22年9月30日
その他の有利子負債				
合計	6,820	7,698		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	378	350	350	175

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,846		1,732	
2 受取手形	3		3,630		3,767	
3 売掛金	4 5		14,162		17,415	
4 製品			1,330		1,177	
5 原材料			3,649		4,227	
6 仕掛品			4,464		3,969	
7 貯蔵品			30		34	
8 前払費用			94		88	
9 繰延税金資産			439		704	
10 短期貸付金	5		1,119		1,005	
11 未収入金			402		509	
12 その他の流動資産			113		51	
13 貸倒引当金			110		240	
流動資産合計			31,174	61.1	34,443	61.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	13,675		13,742		
減価償却累計額		7,794	5,881	8,195	5,547	
2 構築物		1,235		1,235		
減価償却累計額		953	281	989	245	
3 機械装置	1	17,799		17,686		
減価償却累計額		15,055	2,743	15,059	2,626	
4 車輛運搬具		101		104		
減価償却累計額		92	8	94	9	
5 工具器具備品		8,404		8,709		
減価償却累計額		7,589	815	7,815	893	
6 土地	1 7		4,544		4,586	
7 建設仮勘定			371		420	
有形固定資産合計			14,646	28.7	14,332	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			44		44	
2 ソフトウェア			123		504	
3 その他の無形固定資産			18		18	
無形固定資産合計			186	0.4	566	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			2,387		2,963	
2 関係会社株式			663		915	
3 関係会社出資金					135	
4 関係会社長期貸付金	5		237		1,498	
5 従業員貸付金			310		279	
6 破産・更生債権等			5		1	
7 長期前払費用			97		51	
8 繰延税金資産			197			
9 役員団体生命保険			264		255	
10 従業員退職手当 引当保険			112		144	
11 その他の投資			704		773	
12 貸倒引当金			8		20	
投資その他の資産合計			4,973	9.8	6,997	12.4
固定資産合計			19,806	38.9	21,896	38.9
資産合計			50,981	100.0	56,340	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			2,162		1,992	
2	5		8,575		9,248	
3			5,250		6,150	
4	1		370		295	
5			511		422	
6			1,902		1,881	
7			113		1,265	
8			26		17	
9			60		161	
10			183		146	
11			7		1	
			19,163	37.6	21,584	38.3
流動負債合計						
固定負債						
1	1		148		1,253	
2					13	
3	7		714		714	
4			507		470	
			1,369	2.7	2,451	4.4
固定負債合計						
負債合計						
			20,533	40.3	24,035	42.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		9,526	18.7		9,526	16.9
資本剰余金							
1 資本準備金		11,058			11,058		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		1			1		
資本剰余金合計			11,059	21.7		11,059	19.6
利益剰余金							
1 利益準備金		1,032			1,032		
2 任意積立金		3,250			3,250		
(1) 退職積立金		900			900		
(2) 配当準備積立金		790			790		
(3) 固定資産圧縮積立金		60			60		
(4) 別途積立金		1,500			1,500		
3 当期末処分利益		5,087			6,539		
利益剰余金合計			9,370	18.4		10,822	19.2
土地再評価差額金	7		1,062	2.1		1,062	1.9
その他有価証券評価差額金			265	0.5		702	1.2
自己株式	9		836	1.7		869	1.5
資本合計			30,448	59.7		32,304	57.3
負債及び資本合計			50,981	100.0		56,340	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
製品売上高	7	56,413	100.0	57,402	100.0
売上原価					
1 製品期首棚卸高		1,239		1,330	
2 当期製品製造原価	3 7	47,992		48,935	
合計		49,231		50,265	
3 他勘定振替高	1	26		39	
4 製品期末棚卸高		1,330	84.9	1,177	85.4
売上総利益		8,538	15.1	8,353	14.6
販売費及び一般管理費	2 3 7	5,210	9.2	5,440	9.5
営業利益		3,327	5.9	2,912	5.1
営業外収益					
1 受取利息		39		59	
2 受取配当金		64		168	
3 有価証券売却益				214	
4 為替差益		27		471	
5 雑収入		75		102	
営業外収益合計		206	0.4	1,015	1.8
営業外費用					
1 支払利息		64		55	
2 手形売却損		46		12	
3 貸倒損失		126			
4 雑支出		87		22	
営業外費用合計		325	0.6	90	0.2
経常利益		3,208	5.7	3,838	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益				0	
2 退職給付債務戻入益		0			
特別利益合計			0 0.0	0	0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	4	5		3	
2 固定資産除却損	5	61		42	
3 役員退職慰労金		7		348	
4 退職給付会計基準 変更時差異		244			
5 有価証券評価損	6	152		106	
6 関係会社整理損				391	
特別損失合計			470 0.8	893	1.6
税引前当期純利益			2,738 4.9	2,946	5.1
法人税、住民税 及び事業税		28		1,240	
法人税等調整額		1,099		348	
差引(又は計)			1,128 2.0	892	1.5
当期純利益			1,609 2.9	2,053	3.6
前期繰越利益			3,718	4,726	
中間配当額			240	240	
当期末処分利益			5,087	6,539	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	32,654	67.8	33,165	67.7
当期労務費		7,172	14.9	6,993	14.3
当期経費		8,339	17.3	8,842	18.0
当期総製造費用		48,165	100.0	49,001	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,555		4,464	
合計		52,721		53,466	
期末仕掛品棚卸高		4,464		3,969	
他勘定振替高	2	263		561	
当期製品製造原価		47,992		48,935	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算ですが、一部の製品は実際原価による総合原価計算です。ただし、製造間接費については予定配賦を行なっています。</p> <p>1 当期経費の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 減価償却費</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 外注加工費</td> <td>4,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td>2,324 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,339 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 建設仮勘定</td> <td>259 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 販売費及び一般管理費</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263 "</td> </tr> </table>	1 減価償却費	1,400 百万円	2 外注加工費	4,614 百万円	3 その他	2,324 百万円	合計	8,339 "	1 建設仮勘定	259 百万円	2 販売費及び一般管理費	4 百万円	合計	263 "	<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算ですが、一部の製品は実際原価による総合原価計算です。ただし、製造間接費については予定配賦を行なっています。</p> <p>1 当期経費の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 減価償却費</td> <td>1,325 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 外注加工費</td> <td>4,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td>2,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,842 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 立替金</td> <td>494 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 建設仮勘定</td> <td>56 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 販売費及び一般管理費</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561 "</td> </tr> </table>	1 減価償却費	1,325 百万円	2 外注加工費	4,963 百万円	3 その他	2,552 百万円	合計	8,842 "	1 立替金	494 百万円	2 建設仮勘定	56 百万円	3 販売費及び一般管理費	10 百万円	合計	561 "
1 減価償却費	1,400 百万円																														
2 外注加工費	4,614 百万円																														
3 その他	2,324 百万円																														
合計	8,339 "																														
1 建設仮勘定	259 百万円																														
2 販売費及び一般管理費	4 百万円																														
合計	263 "																														
1 減価償却費	1,325 百万円																														
2 外注加工費	4,963 百万円																														
3 その他	2,552 百万円																														
合計	8,842 "																														
1 立替金	494 百万円																														
2 建設仮勘定	56 百万円																														
3 販売費及び一般管理費	10 百万円																														
合計	561 "																														

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月21日)		当事業年度 (平成18年6月21日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,087		6,539
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0
計			5,087		6,540
利益処分数額					
1 配当金		300		360	
2 役員賞与金					
取締役賞与		53		53	
監査役賞与		7	360	7	420
次期繰越利益			4,726		6,119

(注) 日付は株主総会承認日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・仕掛品および貯蔵品 原材料	個別法による原価法および移動平均法による原価法 移動平均法による原価法	同左 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 3～50年 機械装置 2～13年 その他 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、販売目的のものについては販売見込可能期間(3年)に基づき、定額法によっています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権および破産更生債権 同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>						
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>						
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ方法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="499 1496 866 1597"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>なお、当会計期末においては、ヘッジ会計処理をしているものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金利息							

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の取締役会の決議に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約は有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割23百万円を製造原価に、64百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 このうち土地2,895百万円、建物898百万円、機械装置75百万円、計3,869百万円については工場財団を組成し、長期借入金244百万円(うち1年以内に返済予定の長期借入金108百万円)の担保に供しています。	1 このうち土地2,895百万円、建物834百万円、機械装置74百万円、計3,804百万円については工場財団を組成し、長期借入金136百万円(うち1年以内に返済予定の長期借入金108百万円)の担保に供しています。
2 会社が発行する株式数 普通株式 99,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 63,135,935株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。	2 会社が発行する株式数 普通株式 250,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 63,135,935株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。
3 受取手形割引高 190百万円	3 受取手形割引高 百万円
4 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 1,052百万円	4 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 百万円
5 関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,582百万円 短期貸付金 1,097百万円 長期貸付金 237百万円 買掛金 613百万円	5 関係会社に対する債権・債務 売掛金 5,126百万円 短期貸付金 984百万円 長期貸付金 1,498百万円 買掛金 590百万円
6 保証債務 子会社のリース会社とのリース取引に対する保証を行っています。 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 522百万円	6 保証債務 子会社のリース会社とのリース取引に対する保証を行っています。 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 333百万円
7 土地の評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 950百万円	7 土地の評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,181百万円
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,327百万円です。	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,765百万円です。
9 自己株式の保有数 普通株式 2,947,685株	9 自己株式の保有数 普通株式 2,991,180株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費 26百万円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費 34百万円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額	2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額
広告宣伝費 230百万円	広告宣伝費 263百万円
運送費 524百万円	運送費 544百万円
役員報酬 195百万円	役員報酬 196百万円
給与手当 1,315百万円	給与手当 1,182百万円
賞与 365百万円	賞与 346百万円
厚生福利費 509百万円	厚生福利費 483百万円
減価償却費 25百万円	減価償却費 32百万円
賃借料 304百万円	賃借料 303百万円
貸倒引当金繰入額 93百万円	貸倒引当金繰入額 138百万円
技術指導料 262百万円	技術指導料 277百万円
販売費に属する費用 83 %	販売費に属する費用 80 %
一般管理費に属する費用 17 %	一般管理費に属する費用 20 %
3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。 1,100百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。 1,216百万円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置売却損 5百万円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置売却損 3百万円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物除却損 0百万円 機械装置除却損 45百万円 車両運搬具除却損 0百万円 工具器具備品除却損 15百万円 合計 61百万円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物除却損 0百万円 機械装置除却損 34百万円 工具器具備品除却損 8百万円 合計 42百万円
6 有価証券評価損の内訳は、次のとおりです。 投資有価証券評価損 2百万円 関係会社株式評価損 150百万円 合計 152百万円	6 有価証券評価損の内訳は、次のとおりです。 関係会社株式評価損 106百万円 合計 106百万円
7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 製品売上高 13,531百万円 材料仕入高 7,014百万円 製造経費 977百万円 一般管理販売費 258百万円	7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 製品売上高 14,611百万円 材料仕入高 7,109百万円 製造経費 1,315百万円 一般管理販売費 215百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	341	201	140	工具器具 備品	278	209	69
ソフト ウェア	6	4	1	ソフト ウェア	6	5	0
合計	347	205	141	合計	284	215	69
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 72百万円				1年内 42百万円			
1年超 71百万円				1年超 29百万円			
合計 144百万円				合計 71百万円			
3 支払リース料，減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料，減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 91百万円				支払リース料 74百万円			
減価償却費相当額 87百万円				減価償却費相当額 71百万円			
支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 2百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっています。				同左			
6 オペレーティング・リース取引				6 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1百万円				1年内 2百万円			
1年超 3百万円				1年超 6百万円			
合計 4百万円				合計 9百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年4月1日より平成17年3月31日まで)

子会社株式で時価のあるものは，ありません。

当事業年度(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)

子会社株式で時価のあるものは，ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債714百万円を固定負債に計上しています。</p>	賞与引当金損金算入限度超過	350百万円	退職給付信託	202百万円	退職給付引当金	150百万円	その他	153百万円	繰延税金資産合計	856百万円	その他有価証券評価差額金	178百万円	固定資産圧縮積立金	41百万円	繰延税金負債合計	220百万円		636百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債714百万円を固定負債に計上しています。</p>	賞与引当金損金算入限度超過	345百万円	退職給付信託	202百万円	退職給付引当金	184百万円	有価証券評価損	42百万円	関係会社整理損	157百万円	その他	271百万円	繰延税金資産合計	1,204百万円	その他有価証券評価差額金	472百万円	固定資産圧縮積立金	41百万円	繰延税金負債合計	514百万円		690百万円
賞与引当金損金算入限度超過	350百万円																																								
退職給付信託	202百万円																																								
退職給付引当金	150百万円																																								
その他	153百万円																																								
繰延税金資産合計	856百万円																																								
その他有価証券評価差額金	178百万円																																								
固定資産圧縮積立金	41百万円																																								
繰延税金負債合計	220百万円																																								
	636百万円																																								
賞与引当金損金算入限度超過	345百万円																																								
退職給付信託	202百万円																																								
退職給付引当金	184百万円																																								
有価証券評価損	42百万円																																								
関係会社整理損	157百万円																																								
その他	271百万円																																								
繰延税金資産合計	1,204百万円																																								
その他有価証券評価差額金	472百万円																																								
固定資産圧縮積立金	41百万円																																								
繰延税金負債合計	514百万円																																								
	690百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>研究開発促進税制等による 税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	研究開発促進税制等による 税額控除	10.4%	住民税均等割等	0.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.3%														
法定実効税率 (調整)	40.2%																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%																																								
住民税均等割等	0.9%																																								
その他	0.2%																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.2%																																								
法定実効税率 (調整)	40.2%																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%																																								
研究開発促進税制等による 税額控除	10.4%																																								
住民税均等割等	0.8%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.3%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 505円88銭	1株当たり純資産額 537円11銭
1株当たり当期純利益 25円79銭	1株当たり当期純利益 33円13銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,609百万円	損益計算書上の当期純利益 2,053百万円
普通株式に係る当期純利益 1,549百万円	普通株式に係る当期純利益 1,993百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 60百万円	利益処分による役員賞与金 60百万円
普通株式の期中平均株式数 60,100,786株	普通株式の期中平均株式数 60,171,431株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
マックス(株)	309,240	547
(株)日伝	73,000	314
日本電信電話(株)	385.6	194
(株)マキタ	53,000	192
(株)大和証券グループ本社	113,060	178
日東工器(株)	50,000	152
(株)ミレアホールディングス	60.48	140
(株)みずほフィナンシャルグループ	141	139
日本サーボ(株)	400,000	128
ノーリツ鋼機(株)	36,000	88
その他(39銘柄)	1,330,357.40	881
計	2,365,244.48	2,953

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
証券投資信託の受益証券3銘柄	10,000,000	9
計	10,000,000	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,675	67	0	13,742	8,195	400	5,547
構築物	1,235			1,235	989	36	245
機械装置	17,799	385	498	17,686	15,059	455	2,626
車両運搬具	101	3		104	94	2	9
工具器具備品	8,404	475	170	8,709	7,815	388	893
土地	4,544	42		4,586			4,586
建設仮勘定	371	214	165	420			420
有形固定資産計	46,132	1,189	834	46,487	32,155	1,283	14,332
無形固定資産							
借地権	44			44			44
ソフトウェア	306	451		757	253	70	504
その他の 無形固定資産	21			21	3	0	18
無形固定資産計	372	451		823	256	70	566
長期前払費用	242	7		249	198	53	51
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	青木工場	ステッピングモータ生産設備	122百万円
	緑が丘工場	サーボモータ生産設備	97 "
	塩田工場	電子機器生産設備	94 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	富士山工場	冷却ファン生産設備	268百万円
	緑が丘工場	サーボモータ生産設備	102 "
	青木工場	ステッピングモータ生産設備	91 "

3 無形固定資産のうち、電話加入権、電気通信施設利用権は、「その他の無形固定資産」として表示しています。

4 無形固定資産、長期前払費用のうち、前期までに償却済みのものは、「前期末残高」に含めていません。また、当期において償却済みとなったものは、「当期末残高」に含めています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,526			9,526
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(63,135,935)	()	()	(63,135,935)
	普通株式 (百万円)	9,526			9,526
	計 (株)	(63,135,935)	()	()	(63,135,935)
	計 (百万円)	9,526			9,526
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	11,058			11,058
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円) (注) 2	1	0		1
	計 (百万円)	11,059	0		11,059
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,032			1,032
	任意積立金 (百万円)	3,250		0	3,250
	退職積立金 (百万円)	900			900
	配当準備積立金 (百万円)	790			790
	固定資産圧縮 積立金(注) 3 (百万円)	60		0	60
	別途積立金 (百万円)	1,500			1,500
	計 (百万円)	4,282		0	4,282

(注) 1 当期末における自己株式は、2,991,180株です。

2 当期増加額は、単元未満株式の買増請求に基づく自己株式の売却によるものです。

3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	119	259	4	113	260

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	56
預金	
当座預金	728
普通預金	102
定期預金	500
外貨預金	345
預金計	1,676
合計	1,732

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日精樹脂工業(株)	499
山洋工業(株)	332
オークマ(株)	267
(株)ダイヘン	246
平田機工(株)	174
その他(注)	2,248
合計	3,767

(注) ブラザー工業他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	963
" 5月	863
" 6月	826
" 7月	744
" 8月	246
" 9月	122
" 10月以降	0
合計	3,767

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山洋電気(香港)有限公司	2,206
SANYO DENKI AMERICA, INC.	1,679
SANYO DENKI EUROPE S.A.	914
日立ピアメカニクス(株)	797
川崎重工業(株)	777
(株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ	665
その他(注)	10,374
合計	17,415

(注) 東洋機械金属(株) 他

(ロ)売掛金の発生滞留状況及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (ヶ月)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$(ニ) \div \frac{(ロ)}{12}$
14,162	59,300	56,048	17,415	76.3	3.52

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ)製品

機種別	金額(百万円)
冷却用ファンモータ	264
静止型電源	294
ステッピングモータおよび駆動装置	201
サーボモータおよび制御装置	417
合計	1,177

(ロ)原材料

内訳	金額(百万円)
IC	773
半導体	572
プリント板	198
配線材	230
コンデンサ	125
その他	2,325
合計	4,227

(ハ)仕掛品

機種別	金額(百万円)
冷却用ファンモータ	194
静止型電源	685
回転型電源	935
ステッピングモータおよび駆動装置	308
サーボモータおよび制御装置	1,844
合計	3,969

(ニ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具備品	22
サービス対応品	11
合計	34

(2) 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
協栄産業(株)	294
(株)NEOMAX	201
富士エレクトロニクス(株)	139
日本シイエムケイ(株)	111
日本ケミコン(株)	83
その他	1,161
合計	1,992

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	505
" 5月	496
" 6月	543
" 7月	447
合計	1,992

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
SANYO DENKI PHILLIPINES, INC.	579
日本サーボ(株)	302
協栄産業(株)	186
(株)リョーサン	121
(株)仙台ニコン	107
その他	7,951
合計	9,248

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
みずほ銀行池袋支店	3,450	運転資金	平成18年4月28日 ~平成18年6月30日	無担保
住友信託銀行東京中央支店	1,000	"	平成18年5月31日	"
八十二銀行池袋支店	700	"	平成18年4月28日 ~平成18年6月30日	"
三菱東京UFJ銀行池袋支店	600	"	平成18年5月31日 ~平成18年6月30日	"
りそな銀行池袋支店	400	"	平成18年6月30日	"
合計	6,150			

(d) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
みずほ銀行池袋支店	800	設備資金	平成22年8月31日 ~平成22年9月30日	無担保
住友生命保険相互会社	300	"	平成22年8月31日	"
八十二銀行池袋支店	300	"	平成22年8月31日	"
日本政策投資銀行	136	"	平成19年5月25日	担保
日本生命保険相互会社	12	"	平成18年6月30日	無担保
合計	1,548			

(注) 長期借入金のなかには一年以内に返済する長期借入金295百万円が含まれています。

(e) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三井ハイテック	50
(株)マス商事	46
(有)細谷合金製造所	12
(株)ナガオカ製作所	9
(株)しなのエンジニアリング	6
その他	23
合計	146

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	65
” 5月	9
” 6月	39
” 7月	32
合計	146

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	日本証券代行株式会社支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	日本証券代行株式会社支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しています。

(ホームページアドレス <http://www.sanyodenki.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第103期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月22日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

事業年度 第104期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月21日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 一 木 裕 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月21日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 外 山 雄 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月21日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 一 木 裕 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月21日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 外山 雄一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小泉 正明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。